

第2章／普通会計財務書類4表

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で967億241万円、市民一人当たりの資産は約375万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、967億241万円のうち763億5,934万円は過去から現在までの世代がつくり出したもので、203億4,307万円は、将来世代の負担となるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【203億4,307万円】
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【967億 241万円】	【763億5,934万円】

将来の世代が負担する負債

これまで積み上げてきた資産

過去の世代が蓄えてきた資産

(2) 貸借対照表作成の前提条件

① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上していません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、概ね「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出し、大口(100万円以上)や特殊のものは債務者ごとに過去の納付実績などにより算出した金額を計上しています。

(3) 平成27年度 貸借対照表

① 概要

平成27年度 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

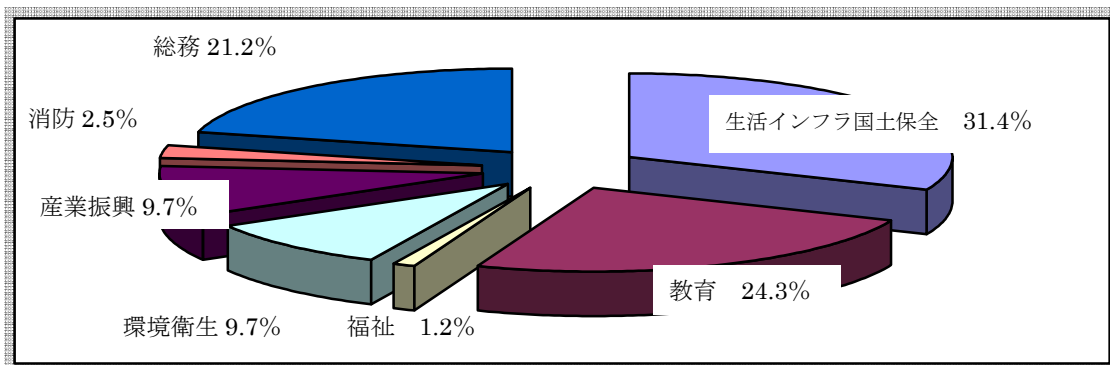
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	90,954,205	1. 固定負債	18,565,304
(1)有形固定資産	90,597,355	(1)地方債	16,743,709
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,887,932	(3)退職手当引当金	1,821,595
(1)投資及び出資金	145,406	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	58,311	2. 流動負債	1,777,761
(3)基金等	2,609,889	(1)翌年度償還予定地方債	1,656,028
(4)その他	74,326	(2)その他	121,733
3. 流動資産	2,860,270	負債合計	20,343,065
(1)現金預金	2,840,250	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	315,519	純資産合計	76,359,342
(2)未収金	20,020	負債及び純資産合計	96,702,407
資産合計	96,702,407		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③詳細

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,743,709
①生活インフラ・国土保全	28,495,093	(2) 長期未払金	
②教育	22,033,436	①物件の購入等	0
③福祉	1,042,396	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,756,355	③その他	0
⑤産業振興	8,807,244	長期未払金計	0
⑥消防	2,226,160	(3) 退職手当引当金	1,821,595
⑦総務	19,236,671	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	90,597,355	固定負債合計	18,565,304
(2) 売却可能資産	356,850		
公共資産合計	90,954,205		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,656,028
①投資及び出資金	145,406	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	145,406	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	58,311	(5) 賞与引当金	121,733
(3) 基金等		流動負債合計	1,777,761
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,336,097	負債合計	20,343,065
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	273,792		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	2,609,889	1 公共資産等整備国県補助金等	11,866,814
(4) 長期延滞債権	169,648	2 公共資産等整備一般財源等	36,221,129
(5) 回収不能見込額	△ 95,322	3 その他一般財源等	△ 4,226,791
投資等合計	2,887,932	4 資産評価差額	32,498,190
3 流動資産		純資産合計	76,359,342
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,470,450	負債・純資産合計	96,702,407
②減債基金	54,281		
③歳計現金	315,519		
現金預金計	2,840,250		
(2) 未収金			
①地方税	21,228		
②その他	4,342		
③回収不能見込額	△ 5,550		
未収金計	20,020		
流動資産合計	2,860,270		
資産合計	96,702,407		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	386,663
②教育	182,568
③福祉	580,175
④環境衛生	75,054
⑤産業振興	2,371,533
⑥消防	37,071
⑦総務	235,686
計	3,868,750

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	819,567
②地方債	648,531
③一般財源等	2,400,652
計	3,868,750

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,062,800
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	53,571

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,732,402千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,183,683		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,399,737	18,399,737	
債務負担行為支出予定額	8,399	0	8,399
公営事業地方債負担見込額	12,740,892		12,740,892
一部事務組合等地方債負担見込額	42,836		42,836
退職手当負担見込額	1,991,819	1,991,819	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	25,469,457		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,487,827		
地方債償還額等充当歳入見込額	363,499		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,618,131		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,714,226		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,327,668千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,116,034千円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

平成28年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	9,954,195	35,465,400	16,924,502	766,150	18,540,898	28,495,093	
道路	3,477,041	20,962,742	9,342,661	433,012	11,620,081	15,097,122	
橋りょう	0	870,171	185,761	13,594	684,410	684,410	
河川	10,904	125,985	30,743	2,286	95,242	106,146	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,174	9,072	270	4,102	4,102	
都市計画	5,220,231	7,918,134	4,099,789	179,616	3,818,345	9,038,576	
街路	0	746,034	460,968	15,543	285,066	285,066	
都市下水路	7,807	424,286	424,286	0	0	7,807	
区画整理	0	3,450,090	1,544,876	84,421	1,905,214	1,905,214	
公園	5,212,424	3,248,252	1,625,565	79,069	1,622,687	6,835,111	
その他	0	49,472	44,094	583	5,378	5,378	
住宅	858,470	5,509,495	3,204,481	136,384	2,305,014	3,163,484	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	387,549	65,516	51,812	988	13,704	401,253	
教育	8,162,610	21,445,803	7,574,977	423,757	13,870,826	22,033,436	
小学校	2,691,951	7,463,062	3,523,152	148,036	3,939,910	6,631,861	
中学校	3,003,213	7,643,456	1,961,314	152,198	5,682,142	8,685,355	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,908,871	3,573,549	1,202,371	70,067	2,371,178	4,280,049	
その他	558,575	2,765,736	888,140	53,456	1,877,596	2,436,171	
福祉	602,190	2,152,264	1,712,058	64,925	440,206	1,042,396	
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	602,190	2,152,264	1,712,058	64,925	440,206	1,042,396	
環境衛生	3,209,381	10,383,455	4,836,481	272,333	5,546,974	8,756,355	
清掃	582,709	8,731,499	3,699,801	210,000	5,031,698	5,614,407	
ごみ処理	582,709	8,624,746	3,613,727	207,644	5,011,019	5,593,728	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	79,114	2,356	20,679	20,679	
保健衛生	121,553	616,727	358,846	23,022	257,881	379,434	
その他	2,505,119	1,035,229	777,834	39,311	257,395	2,762,514	
産業振興	2,403,417	25,638,456	19,234,629	625,652	6,403,827	8,807,244	
労働	23,749	1,406,546	1,268,769	6,172	137,777	161,526	
農林水産業	535,935	16,186,927	12,322,342	371,204	3,864,585	4,400,520	
造林	161,239	1,790,118	1,320,100	36,639	470,018	631,257	
林道	10,392	374,155	249,259	7,796	124,896	135,288	
治山	0	3,963	399	132	3,564	3,564	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,485,641	1,474,748	68,682	2,010,893	2,095,156	
農業農村整備	102	4,536,787	4,358,180	102,173	178,607	178,709	
海岸保全	0	137,993	122,779	3,822	15,214	15,214	
その他	279,939	5,858,270	4,796,877	151,960	1,061,393	1,341,332	
商工	1,843,733	8,044,983	5,643,518	248,276	2,401,465	4,245,198	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,152,400	5,559,729	3,612,603	171,613	1,947,126	3,099,526	
その他	691,333	2,485,254	2,030,915	76,663	454,339	1,145,672	
消防(警察)	136,770	4,749,461	2,660,071	245,728	2,089,390	2,226,160	
庁舎	86,665	1,132,956	296,701	22,658	836,255	922,920	
その他	50,105	3,616,505	2,363,370	223,070	1,253,135	1,303,240	
総務	15,859,105	8,550,882	5,173,316	235,078	3,377,566	19,236,671	
庁舎等	1,257,855	3,484,344	1,587,330	69,475	1,897,014	3,154,869	
その他	14,601,250	5,066,538	3,585,986	165,603	1,480,552	16,081,802	
合計	40,327,668	108,385,721	58,116,034	2,633,623	50,269,687	90,597,355	

(5) 平成27年度 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度をもって廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債 に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいな い債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職 手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団 体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定 に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金 等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に 自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政 対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなけ ればならないため、「その他一般財源等」は、通常マイ ナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金 により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照 表には未計上)
	普通会計の将来負担に関す る情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成27年度 行政コスト計算書

① 概要

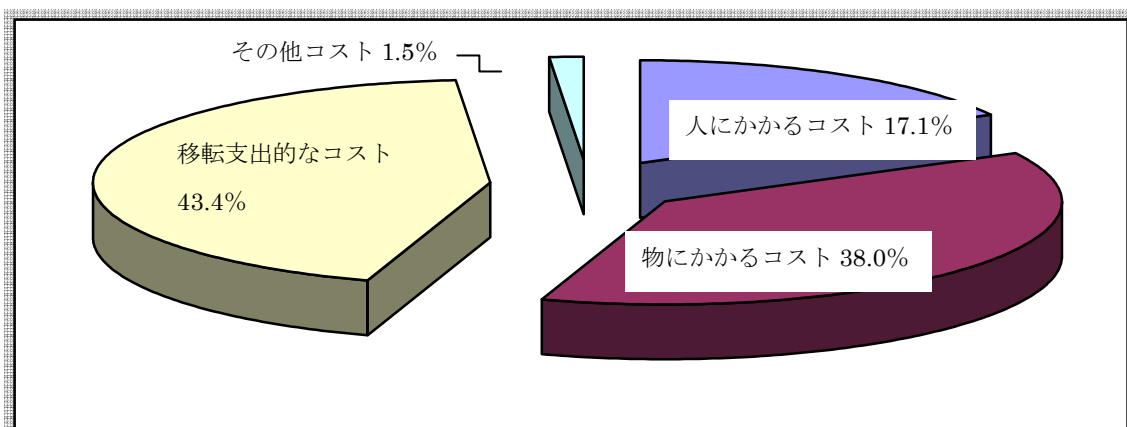
平成27年度 行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在) (単位：千円)

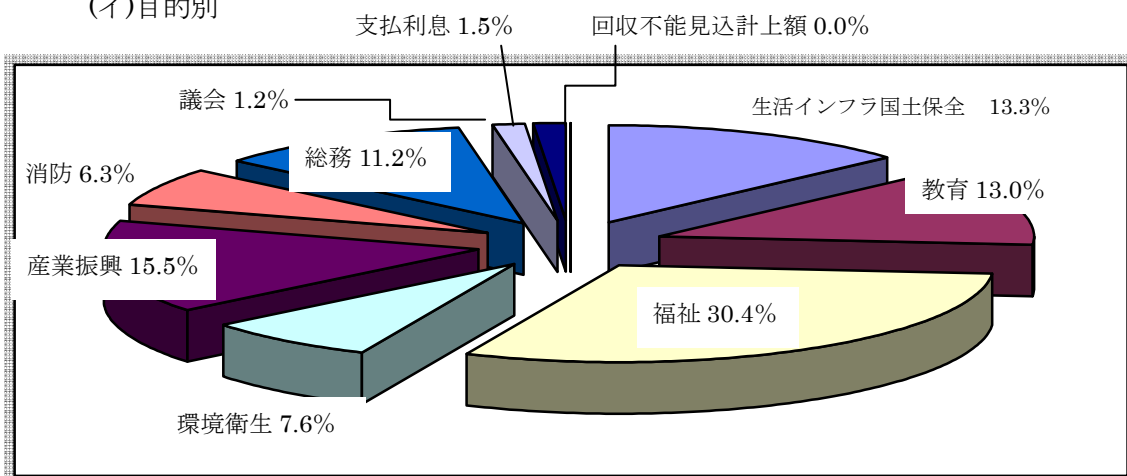
区 分	金 額
経 常 費 用	12,521,714
1. 人にかかるコスト	2,145,590
(1)人件費	1,938,328
(2)その他	207,262
2. 物にかかるコスト	4,744,788
(1)物件費	1,952,278
(2)その他	2,792,510
3. 移転支出的なコスト	5,439,256
(1)他会計への支出	1,823,438
(2)その他	3,615,818
4. その他のコスト	192,080
(1)支払利息	191,295
(2)その他	785
経 常 収 益	404,580
使用料・手数料	202,952
分担金・負担金・寄附金	201,628
純 経 常 行 政 コ ス ト	12,117,134
(経常費用－経常収益)	

- * 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等などです。
- * 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
- * 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などです。
- * その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

② グラフ
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,938,328	15.5%	87,136	391,644	175,885	78,486	187,056	378,004	515,809	124,308			0
(2)退職手当引当金繰入等	85,529	0.7%	4,117	17,613	8,595	3,838	8,060	18,497	23,844	966			0
(3)賞与引当金繰入額	121,733	1.0%	5,287	24,626	11,240	4,979	10,720	24,114	32,894	7,871			0
1 小計	2,145,590	17.1%	96,540	433,883	195,720	87,303	205,836	420,615	572,548	133,145			0
(1)物件費	1,952,278	15.6%	122,094	627,583	154,598	383,028	131,288	86,554	438,001	9,132			0
(2)維持補修費	158,887	1.3%	114,866	14,903	321	6,233	7,553	2,376	12,635	0			
(3)減価償却費	2,633,623	21.0%	766,150	423,757	64,925	272,333	625,852	245,728	235,078				
2 小計	4,744,788	37.9%	1,003,110	1,066,243	219,844	661,594	764,493	334,658	685,714	9,132			0
(1)社会保障給付	2,325,436	18.6%		72,066	2,252,516	854							
(2)補助金等	910,513	7.3%	5,505	53,101	127,856	146,387	428,127	29,543	117,051	2,943			0
(3)他会計等への支出額	1,823,438	14.6%	543,085	0	1,009,446	48,718	222,189	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	3.0%	15,205	0	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040				0
3 小計	5,439,256	43.4%	563,795	1,251,167	3,398,257	202,618	970,062	36,323	140,091	2,943			0
(1)支払利息	191,295	1.5%							191,295				
(2)回収不能見込計上額	785	0.0%									785		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	192,080	1.5%	0	0	0	0	0	0	191,295	0	785		0
経常行政コスト a	12,521,714		1,663,445	1,625,293	3,813,321	951,515	1,940,391	791,596	1,398,353	145,220	191,295	785	0
(構成比率)			13.3%	13.0%	30.5%	7.6%	15.5%	6.3%	11.2%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	202,952		27,601	29,191	4,065	19,156	41,858	552	14,958	0	5,194		0	60,377
2 分担金・負担金・寄附金 c	201,628		0	820	121,387	5,203	10	0	57,133	0	704		0	16,371
経常収益合計 d	404,580		27,601	30,011	125,452	24,359	41,868	552	72,091	0	5,898		0	76,748
(b+c) d/a	3.23%		1.7%	1.8%	3.3%	2.6%	2.2%	0.1%	5.2%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,117,134		1,635,844	1,595,292	3,688,369	927,156	1,898,523	791,044	1,326,262	145,220	185,397	785	0	△ 76,748

(3) 平成27年度 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成27年度 純資産変動計算書

① 概要

平成27年度 純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	75,359,714
純経常行政コスト	△12,117,134
財源調達	13,044,767
一般財源	9,768,612
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他	1,096,291
補助金等受入	3,276,155
臨時損益	40,903
資産評価替えによる変動額、他	31,092
期末純資産残高	76,359,342

②詳細

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,359,714	11,489,504	36,729,723	△ 5,111,417	32,251,904
純経常行政コスト	△ 12,117,134			△ 12,117,134	
一般財源					
地方税	2,815,138			2,815,138	
地方交付税	5,857,183			5,857,183	
その他行政コスト充当財源	1,096,291			1,096,291	
補助金等受入	3,276,155	1,025,927		2,250,228	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 504			△ 504	
公共資産除売却損益	43,186			43,186	
投資損失	△ 1,779			△ 1,779	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			710,493	△ 710,493	
公共資産処分による財源増	△ 17		△ 4,013	16,746	△ 12,716
貸付金・出資金等への財源投入			298,979	△ 298,979	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 365,165	365,165	0
減価償却による財源増	△ 648,600		△ 1,985,036	2,633,636	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,120,717	△ 1,120,717	
資産評価替えによる変動額	259,002				259,002
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 227,910		△ 284,569	56,659	
期末純資産残高	76,359,342	11,866,814	36,221,129	△ 4,226,791	32,498,190

(3) 平成27年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成27年度 資金収支計算書

① 概要

平成27年度 資金収支計算書（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,792,107
2. 公共資産整備収支額	△700,985
3. 投資・財務的収支額	△3,082,508
当年度歳計現金増減額	8,614
期首歳計現金残高	306,905
期末歳計現金残高	315,519

②詳細 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,413,486
物件費	1,952,278
社会保障給付	2,325,436
補助金等	910,513
支払利息	191,295
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,016,456
その他支出	159,391
支出合計	8,968,855
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	2,152,968
使用料・手数料	129,855
分担金・負担金・寄附金	134,606
諸収入	175,859
地方債発行額	552,915
基金取崩額	92,327
その他収入	859,511
収入合計	12,760,962
経常的収支額	3,792,107

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,780,991
公共資産整備補助金等支出	379,869
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,078
支出合計	4,194,938
国県補助金等	1,123,187
地方債発行額	2,150,800
基金取崩額	201,077
その他収入	18,889
収入合計	3,493,953
公共資産整備収支額	△ 700,985

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	111,500
基金積立額	230,325
定額運用基金への繰出支出	3,502
他会計等への公債費充当財源繰出支出	772,904
地方債償還額	2,323,018
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,441,249
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,932
その他収入	183,828
収入合計	358,741
投資・財務的収支額	△ 3,082,508

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,614
期首歳計現金残高	306,905
期末歳計現金残高	315,519

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,613,656	千円
地方債発行額	△	2,703,715	
財政調整基金等取崩額	△	2,922	
支出総額	△	16,605,042	
地方債元利償還額		2,514,313	
財政調整基金等積立額		69,230	
基礎的財政収支		△ 114,480	千円

(3) 平成27年度 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成27年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	16,613,656
地方債発行額 B	2,703,715
財政調整基金等取崩額 C	2,922
支出総額 D	16,605,042
地方債元利償還額 E	2,514,313
財政調整基金等積立額 F	69,230
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)	△114,480